追加型投信／内外／株式　ファンド情報提供資料 ／ データ基準日：2021年2月24日

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）決算・分配金と運用状況のご報告

- 本資料はモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドの資料・コメントを基に作成しています。
- モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）を「為替ヘッジあり」およびモルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）を「為替ヘッジなし」、ならびにこれらを総称して「当ファンド」ということがあります。

平素より、「モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2021年2月24日に第9期の決算を迎え、基準価額の水準や市況動向等を勘案した結果、当期分配金（1万口当たり、税引前）を為替ヘッジありは400円、為替ヘッジなしは500円と決定したことをご報告いたします。

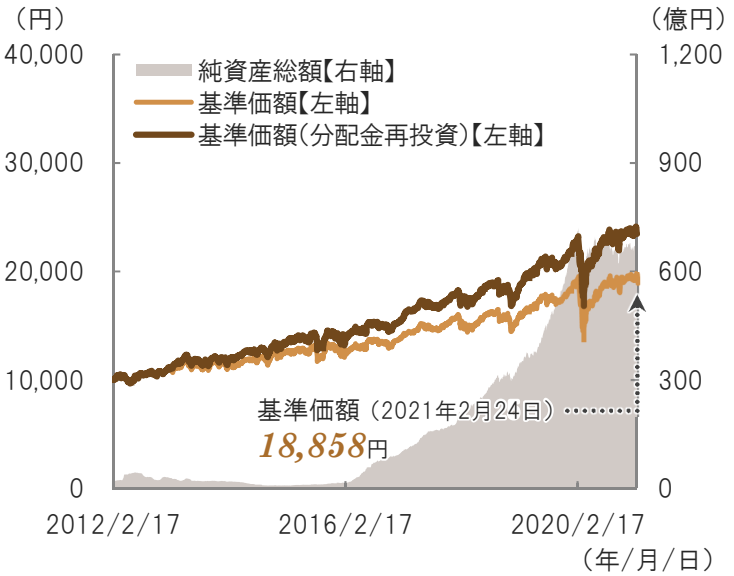
今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額等の推移 （期間：2012年2月17日（設定日）～2021年2月24日）

為替ヘッジあり

分配金実績（1万口当たり、税引前）

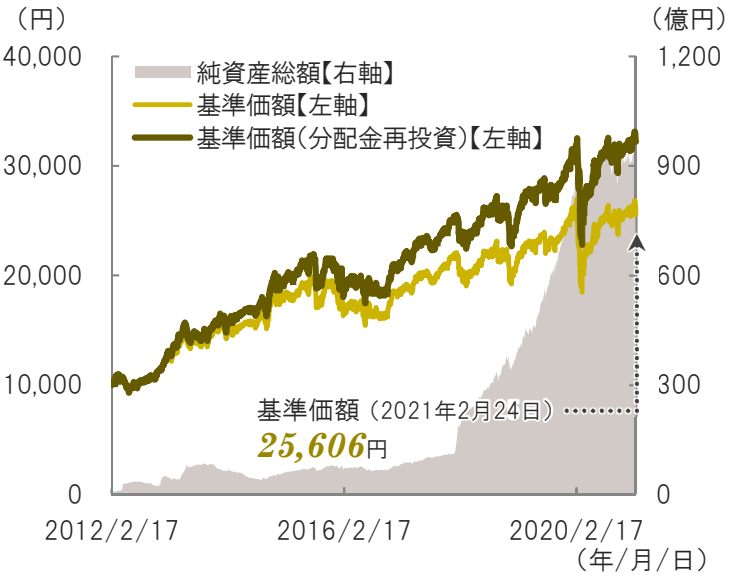
決算期	決算日	分配金
第9期 NEW	2021年2月24日	400 円
第8期	2020年2月25日	400 円
第7期	2019年2月25日	400 円
第6期	2018年2月23日	300 円
第5期	2017年2月23日	300 円
第4期	2016年2月23日	300 円
第3期	2015年2月23日	300 円
設定来 累計		3,100 円



為替ヘッジなし

分配金実績（1万口当たり、税引前）

決算期	決算日	分配金
第9期 NEW	2021年2月24日	500 円
第8期	2020年2月25日	600 円
第7期	2019年2月25日	500 円
第6期	2018年2月23日	400 円
第5期	2017年2月23日	400 円
第4期	2016年2月23日	400 円
第3期	2015年2月23日	500 円
設定来 累計		4,300 円



基準価額、基準価額（分配金再投資）は、1万口当たりであり、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。運用状況によっては、分配金が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

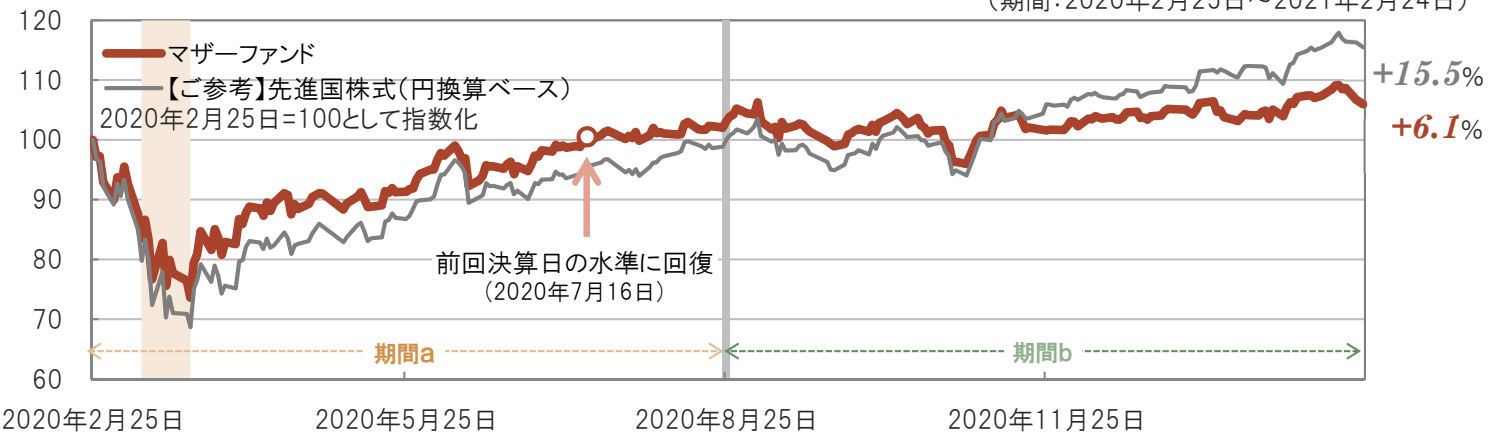
当期のマザーファンドの運用状況

当期（2020年2月26日～2021年2月24日）のマザーファンドの基準価額は6.1%、先進国株式（円換算ベース）は15.5%の上昇となりました。

【期間a】新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大による株式市場の急落を経て、世界各国で停滞した経済の再開に向けた動きが見られたことなどから、先行き懸念が後退し株式市場は概ね堅調に推移しました。マザーファンドは株式市場の下落時には下値抵抗力、その後は回復力を発揮し、堅調に推移しました。

【期間b】2020年末までの各国の金融緩和策や財政政策、そして新型コロナのワクチン開発への期待を背景に株式市場は上昇したものの、マザーファンドは先進国株式市場の上昇に追随することはできませんでした。

（期間：2020年2月25日～2021年2月24日）



・期間a：新型コロナ感染拡大による下落後、前回決算日（2020年2月25日）の水準に株式市場が戻った2020年8月25日まで。
・期間b：2020年8月25日～2021年2月24日まで。
・下値抵抗力を発揮した先進国株式市場の下落時（2020年3月10日～2020年3月24日：グラフの掲載期間で、株式市場が最安値をつけた2020年3月24日までの10営業日間）に色づけしています。

【当期の運用で主眼を置いたポイント】

- 当ファンドの運用チームは、2020年初頭の時点で、先進国株式市場は割高な状態だと考えていました。このような中、2020年2月に新型コロナの感染拡大による不透明感から株価は急落しました。当ファンドの保有銘柄は全て適切な株価のバリュエーション（割安度）で株主利益を複利的に増大する銘柄だと考えていました。そのため、安定した利益・株価成長が期待されることから、現金化を急ぐことはありませんでした。新型コロナの感染拡大の影響を受けた分析として、次の3段階に分けてご説明します。

  第1段階　直接の影響とロックダウン、　第2段階　世界的に深刻な景気後退、
  第3段階　個別企業とセクターに対する、新型コロナ収束後も含む長期的な影響

- 第1段階：旅行、外食の中止や自粛、緊急性の低い手術の延期などを受け、食品小売・消毒関連商品・ソフトウェア・サービスの需要が高まると見通していました。
- 第1・2段階：ロックダウンやソーシャル・ディスタンス等の影響による2021年の景気後退を想定して、当ファンドの保有銘柄への影響を勘案しバランスシートの健全性を確認しました。同段階の保有銘柄に関しては、企業業績が景気動向に左右されにくく、財務上の大きな問題はないと判断しました。
- 第3段階：リモートワークの恩恵を受けるソフトウェア・サービスや衛生関連商品、非接触型決済の増加等を想定しました。2021年1月時点の同段階の保有銘柄において、ソフトウェア・サービス関連ではマイクロソフトの業績が好調でした。衛生関連ではレキットベンキーザー・グループとプロクター・アンド・ギャンブル、非接触型決済ではビザが新型コロナ感染拡大による恩恵を受けました。
- 2020年に新規購入した銘柄は、株価のバリュエーションで魅力が増したプロクター・アンド・ギャンブル、LVMHモエヘネシー・ルイヴィトン、ローパー・テクノロジーズ、インターコンチネンタル・エクスチェンジです。売却はチャーチ・アンド・ドワイトの1銘柄のみでした。

マザーファンドは当ファンドの実際の運用を行うモルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープンマザーファンドです。マザーファンドでは、信託報酬はかかりません。上記の期間で「為替ヘッジあり」：93.8%から98.9%、「為替ヘッジなし」：97.5%から99.8%の各ファンドの純資産総額に対する割合でマザーファンドを組み入れています。先進国株式（円換算ベース）は、MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を三菱UFJ国際投信が円換算しています。また同指数は、マザーファンドの基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しております。なお同指数は、当ファンドおよびマザーファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。

（出所）Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

2020年以降の市況の振り返りとファンドのポートフォリオの状況、運用方針

【運用チームからのメッセージ】

不透明な投資環境が予想されるなか、「プレミアム企業」への投資を継続します。

【2020年以降の市況の振り返りとファンドのポートフォリオの状況】

- 2020年は世界のGDP（国内総生産）成長率が前年比4.4%低下すると予想される（2020年10月 IMF（国際通貨基金） 世界経済見通し）困難な期間でした。保有銘柄ではコカ・コーラ等の飲料会社がロックダウンで業績が悪化するなどの悪影響があったものの、12ヵ月予想EPS（1株当たり予想利益）はポートフォリオ全体では2019年12月末から2020年12月末で約6%上昇したのに対して、先進国株式の構成銘柄全体では約7%減少しています。
- 先進国株式のPER（株価収益率）は2020年から上昇傾向が続いており、2000年前後のITバブル以来の高水準にあることから割高感が強まっていると考えられます。

【当ファンドの運用方針】

- 不透明な環境下においてもこれまでと同じく、有力な無形資産や価格決定力、高い利益率を裏付けに企業価値を拡大し続ける「プレミアム企業」への投資を継続します。プレミアム企業の特長の1つとして、景気後退局面における下値抵抗力があることが挙げられます。バリュエーションが高く不確実性が高まっている現在、プレミアム企業に投資するのは合理的であると運用チームでは考えています。

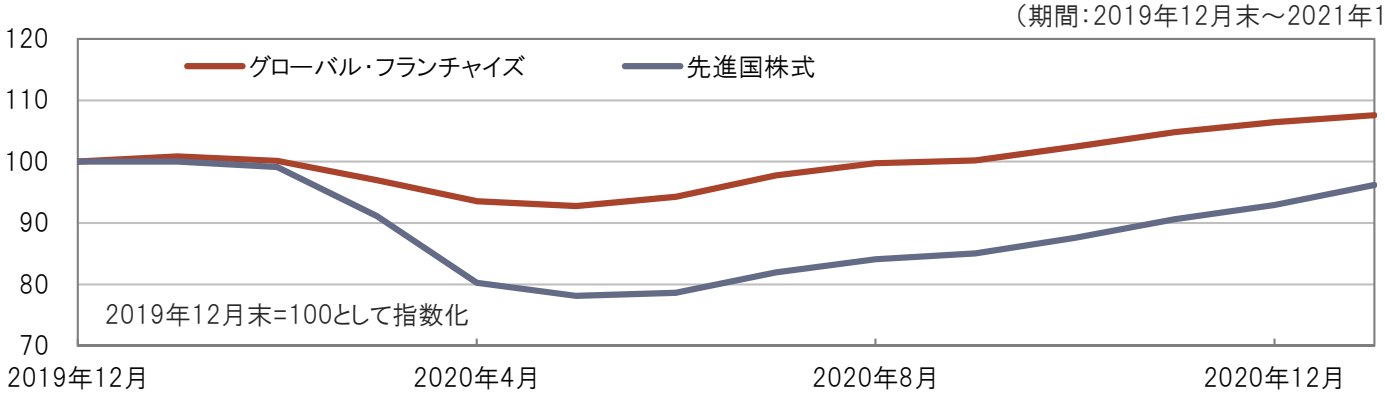
William Lock
－ 運用チーム責任者 －

市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

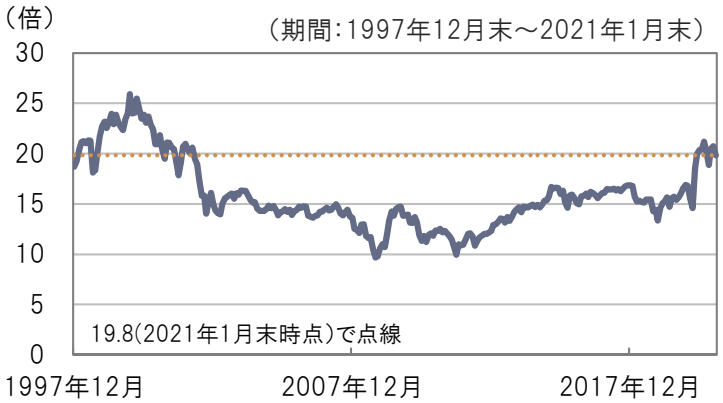
下記は、グローバル・フランチャイズ代表口座（以下、グローバル・フランチャイズ）のポートフォリオです。グローバル・フランチャイズは、「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド（以下、マザーファンド）」の再委託先であるモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドによって運用され、当ファンドが投資するマザーファンドと同様の運用プロセスを用いておりますが、当ファンドの運用実績とは直接的な関係はありません。したがって、当ファンドのポートフォリオの状況ではありません。また、当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。

【ご参考】先進国株式とグローバル・フランチャイズの予想EPSの推移

（期間：2019年12月末～2021年1月末）



【ご参考】先進国株式の予想PERの推移



【ご参考】グローバル・フランチャイズの相対予想PER＊の推移

先進国株式は、MSCI ワールド インデックス（税引き後配当込み米ドルベース）を使用しています。なお同指数は、グローバル・フランチャイズおよび当ファンドのベンチマークではありませんが、市況推移の参考として掲載しています。指数については、【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

（出所）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

ファンドの受賞歴

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

最優秀ファンド賞
受賞
国際株式型
（グローバル）部門

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型（グローバル）部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド546本の中から選考されました。

Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）

R&Iファンド大賞2020

優秀ファンド賞
受賞
投資信託部門
外国株式

「投資信託部門」では2018、2019、2020年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、シャープ・レシオを採用している。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしている。確定拠出年金専用ファンド、SMA・ラップ口座専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信を対象にしており、基本的にR&Iによる分類をベースとしている。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的
信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色
特色１　世界各国の株式のうち、プレミアム企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
・当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフロー*を増大させることが期待される企業を指します。
*フリー・キャッシュフローとは、「事業活動による儲け」から「必要な投資」を差引いて、手元の現金がいくら増えたかを表す指標です。営業キャッシュフロー（事業活動により得られた現金収入とそれに要する現金支出との差額）と投資キャッシュフロー（事業を維持・拡大するために必要な投資活動による現金収支）を合算して求めます。

特色２　銘柄の選定に際しては、長期保有を視野に徹底的なボトムアップ・アプローチ*を行い、利益成長の持続可能性を多面的に分析します。
*【ボトムアップ・アプローチ】投資対象となる個別企業の調査、分析に裏付けられた投資判断をもとに銘柄選定を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築していく方法です。
・原則として、厳選した20～40銘柄に集中投資を行います。

特色３　モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに運用指図の権限を委託します。

特色４　為替ヘッジの有無により、「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」があります。
・「為替ヘッジあり」は、外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。為替ヘッジに関しては、委託会社が行います。
※一部の通貨については、その通貨との相関が高いと判断される代替通貨により対円で為替ヘッジを行うことがあります。
・「為替ヘッジなし」は、外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

特色５　年1回決算を行い、収益の分配を行います。
・毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
収益分配方針
・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ファンドのしくみ
・ファミリーファンド方式により運用を行います。
＜当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド＞
モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。
したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。
ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	＜為替ヘッジあり＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、為替変動リスクが生じます。これらの外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、設定や解約等の資金動向、為替ヘッジのタイミングおよび範囲、ならびに市況動向等の要因により、完全に為替変動リスクを排除することはできません。また、円金利がヘッジ対象となる外貨建資産の通貨の金利より低い場合、円とヘッジ対象となる外貨建資産の通貨との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。 ＜為替ヘッジなし＞ 投資する株式は、世界各国の現地通貨建等のものとなります。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

・投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。
・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかが休業日の場合には、購入・換金はできません。 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ（「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」）をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入のお申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンドおよび「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」・「モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジなし）予想分配金提示型」の間でのスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより換金をする場合は、換金代金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2027年2月22日まで（2012年2月17日設定）
繰上償還	各ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2月23日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

モルガン・スタンレー グローバル・プレミアム株式オープン（為替ヘッジあり）／（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／株式

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に対して、上限3.30%（税抜 3.00%）（販売会社が定めます） （購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。）
信託財産留保額	ありません。
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して、年率1.980%（税抜 年率1.800%）をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用（信託報酬）および監査費用は、日々計上され、各ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、各ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

【本資料で使用している指数について】

■先進国株式 ：MSCI ワールド インデックス
MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。
同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社（ファンドの運用の指図等）
三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会：一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/
＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120－151034
（受付時間 営業日の9:00～17:00）

●受託会社（ファンドの財産の保管・管理等）
株式会社りそな銀行

ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称：モルガン・スタンレー　グローバル・プレミアム株式オープン

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○		○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡崎信用金庫（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○			
株式会社京葉銀行（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第56号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第7号	○		○	
ソニー銀行株式会社（為替ヘッジなしのみ取扱）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第17号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第5号	○		○	
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号	○	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北洋銀行（委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行（委託金融商品取引業者　三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2336号	○	○	○	○
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・商号欄に＊の表示がある場合は取次販売会社です。　・商号欄に（※）の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。